



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 22 日

上場会社名 **株式会社 長野銀行** 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8521 (URL <http://www.naganobank.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田中 誠二
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総合企画部長 (氏名) 長崎 大幸 TEL (0263)27-3311
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日 特定取引勘定設置の有無 無
 (百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	29,045	(4.9)	1,663	(4.7)	995	(31.8)
18 年 3 月期	27,676	(0.1)	1,589	(5.8)	754	(25.5)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	11 02	- -	2.4	0.2	5.7
18 年 3 月期	8 35	- -	1.8	0.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
19 年 3 月期	896,064	44,061	4.7	466 40	9.44
18 年 3 月期	884,177	41,105	4.6	455 16	9.38

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 42,087 百万円 18 年 3 月期 41,105 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

なお、平成 18 年 3 月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	11,097	11,343	11	10,712
18 年 3 月期	26,549	32,116	322	10,449

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	2 50	2 50	5 00	451	59.9	1.1
19 年 3 月期	2 50	2 50	5 00	451	45.4	1.1
20 年 3 月期 (予想)	2 50	2 50	5 00		47.5	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	14,150	(3.2)	900	(6.5)	450	(39.8)	4 98	
通期	29,000	(0.2)	1,850	(11.2)	950	(4.5)	10 52	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 92,410,000株 18年3月期 92,410,000株

期末自己株式数 19年3月期 2,172,956株 18年3月期 2,099,801株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	20,978	(1.3)	1,389	(9.5)	884	(4.0)
18年3月期	20,716	(4.4)	1,535	(10.2)	921	(91.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	9	79	-	-
18年3月期	10	19	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
19年3月期	883,788	41,360	4.7	458 35	9.12
18年3月期	873,092	40,490	4.6	448 34	9.01

(参考) 自己資本 19年3月期 41,360百万円 18年3月期 40,490百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
 なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,550	(2.3)	750	(11.8)	400	(42.3)	4	43
通期	21,600	(3.0)	1,600	(15.2)	900	(1.8)	9	97

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報による判断及び予測に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

イ 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、政府が昨年2月に「景気は回復している。」と、景気判断の上方修正を行なった後も景気は順調に回復を続けており、昨年11月には、戦後最も長い回復期間である「いざなぎ景気」(57か月)を超え、景気回復期間は本年3月には62か月となりました。先行きについても国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれております。しかしながら一方、わが国経済は二極化が進行しており、地方においては、「景気回復」の実感があまりない状況が続いております。

金融面につきましては、日本銀行が、昨年3月に量的緩和政策を解除するとともに、政策金利の誘導目標を無担保コール翌日物金利(おおむねゼロ%)と定めました。その後日銀は、景気は回復基調にあるとの判断から政策金利の誘導目標を昨年7月に0.25%に引き上げ、さらに、本年2月に0.5%へ引き上げました。

このような金融経済環境のもとにあって、当行グループは、引続き、役職員一体となって業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、次のような経営成績となりました。

連結経常収益は、銀行業務における資金運用収益の増加およびリース業務におけるその他業務収益の増加などにより前期比13億69百万円増加して290億45百万円となりました。連結経常費用は、銀行業務における資金調達費用の増加などから前期比12億96百万円増加して273億82百万円となりました。以上の結果、連結経常利益は、前期比74百万円増加の16億63百万円となりました。また、特別利益として、当行の確定給付型の退職給付制度の一部について確定拠出年金制度等へ移行したことに伴う制度変更益を計上したことなどから、連結当期純利益は前期比2億41百万円増加の9億95百万円となりました。

なお、当行グループの中心となる当行単体の経営成績につきましては、経常収益は前期比2億62百万円増加の209億78百万円、経常利益は前期比1億46百万円減少の13億89百万円、当期純利益は前期比37百万円減少の8億84百万円となりました。

ロ 次期の見通し

当行グループの次期業績は次のとおり見込んでおります。

連結経常収益は、前期比45百万円減少の290億円を見込んでおり、連結経常利益は前期比1億87百万円増加の18億50百万円、連結当期純利益は前期比45百万円減少の9億50百万円を見込んでおります。

また、当行単体の次期業績につきましては、経常収益は、前期に比べ資金運用収益の増加を見込むことなどから、前期比約6億22百万円増加の216億円を見込んでおります。一方、経常費用は、前期に比べ資金調達費用および経費などの増加を見込むことなどから、前期比約4億11百万円程度の増加を見込んでおります。これにより経常利益は前期比2億11百万円増加の16億円を見込んでおります。また、当期純利益は前期比16百万円増加の9億円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は法人預金を中心に、期中76億82百万円増加して期末残高は、8,262億42百万円となりました。貸出金は事業者向け貸出を中心に期中185億93百万円増加して期末残高は6,347億96百万円となりました。有価証券につきましては、期中126億46百万円減少して期末残高は2,018億70百万円となりました。投資信託、個人年金保険および公共債等の個人預り資産等は順調に推移し、期中187億82百万円増加して期末残高は419億54百万円となりました。また、外国為替の取扱高は、28億96百万ドルとなりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、貸出金の増加などにより110億97百万円の支出となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の売却などにより113億43百万円の収入となりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、リース業務部門の借入金の増加などにより11百万円の収入となりました。以上の結果、当期末の「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ2億62百万円増加し、107億12百万円となりました。

(3) 主要施策の状況

イ 業務関係

当行は、お客さまの多様化するニーズにお応えするため、住宅金融公庫（現住宅金融支援機構）証券化住宅ローン「フラット35」および住宅ローンに付保する「三大疾病特約付団体信用生命保険」の取扱いを開始いたしました。また、金利が年0.80%の満期日繰上特約付定期預金「ながぎんゴールド・ワン（GOLD ONE）」、諏訪地区などに被害をもたらした平成18年7月豪雨により被災されたお客さま向けに「大雨災害特別融資」を取扱いました。さらに、お客さまの資産運用ニーズの高まりへ対応するため「資産運用セミナー」を開催したほか、投資信託につきまして、新たに5つの商品を追加するとともに、「投資信託」または「個人向け国債」をご購入いただいたお客さまに定期預金の金利を特別金利とする「セット運用プラン」の取扱いを開始いたしました。また、団塊の世代向けキャンペーンとして新たに「シニア応援プラン」を実施いたしました。

キャッシュカードの盗難・偽造等による預金の不正な引出しへの対応につきましては、キャッシュカードの偽造や不正読み取り（スキミング）防止に有効なICチップを搭載したICキャッシュカードの取扱いを開始したほか、ATMでの利用限度額の引き下げを行いました。

ロ 組織関係

組織面につきましては、昨年4月に法令等遵守態勢を強化し内部牽制機能をより一層充実するため、「総務部コンプライアンス室」を「コンプライアンス部」に昇格させたほか、昨年12月には平成19年度に施行される金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制の構築を進めるため、総合企画部内に「J-SOX法対策室」を設置いたしました。

ハ 店舗関係

店舗につきましては、昨年5月にお客さまにより便利にお使いいただけるよう、塩尻支店を移転・開店いたしました。また、茅野市の都市計画の実施に伴い、茅野支店を新築移転し、茅野東支店を統合するとともに、茅野ローンプラザおよび茅野年金相談所を併設した茅野支店駅前出張所を設置することとして、店舗の建設等の準備を行いました。

ニ システム関係

システム面につきましては、昨年5月に個人のお客さまのニーズに対する対応力の強化を図るため、「営業支援システム」に個人のお客さま向けの機能を追加し、「営業支援システム（個人）」を稼働させました。また、平成19年3月期から導入された新BIS規制（パーゼル）に的確に対応するために本年3月に「信用リスクアセット算出システム」および「統合収益管理システム」を導入いたしました。さらに、業務の効率化を図るため、昨年5月に債権書類を本部で一括管理する「債権書類集中管理システム」を、本年3月に帳票を電子化して情報の漏洩・紛失を防止する「電子帳票システム」を導入いたしました。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、継続的な安定配当の実施に配慮しつつ、経営体質強化のために内部留保の充実を図っていく方針であります。また、内部留保資金につきましては、顧客サービスの向上、経営効率化のための投資等に充てる方針であります。

当期末配当金につきましては、前期末配当金と同額の1株当たり2円50銭とさせていただく予定であります。なお、次期以降につきましても、上記の方針に則り適切な利益分配を行ってまいります。

(5) 事業等のリスク

当行及び当行グループ（以下、本項目においては当行といいます。）の事業等のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

イ 信用リスク

当行の信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被る可能性があります。

ロ 市場関連リスク

市場関連リスクとは、金利、保有する有価証券の価値、為替等の市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む。）の価値が変動し損失を被るリスク及びそれに付随する信用リスクを含めた次のリスクをいいます。

（イ）金利リスク

資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在することで、金利変動により収益の低下ないし損失を被る可能性があります。

（ロ）価格変動リスク

保有する有価証券の価値が、市場価格の変動によって減少する可能性があります。

（ハ）為替リスク

外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションとなった場合に、為替の価格が当初予定されていた価格と相違することにより損失が発生する可能性があります。

（ニ）市場取引に付随する信用リスク

市場取引に付随し、取引先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失することによって損失を被る可能性があります。

ハ 流動性リスク

流動性リスクとは、資金繰りに支障をきたすことにより損失を被る次のリスクをいいます。

（イ）資金繰りリスク

財務状況の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利の資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

（ロ）市場流動性リスク

市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

ニ 事務リスク

役職員が正確な事務を怠るもしくは事務事故または不正等を起こすことにより、損失を被る可能性があります。

ホ システムリスク

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動により損失を被る可能性、あるいは、コンピューターが不正に利用されることにより損失を被る可能性があります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行および連結子会社 6 社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務等を通じて各種金融サービスを提供しております。

当 行 (銀 行 業) ・ ・ ・ ・ 本店ほか支店 5 5 出張所 2

連 結 子 会 社 6 社

ながぎんビル管理株式会社 (事業用不動産の管理業務)

株式会社長野スタッフサービス (人材派遣業務)

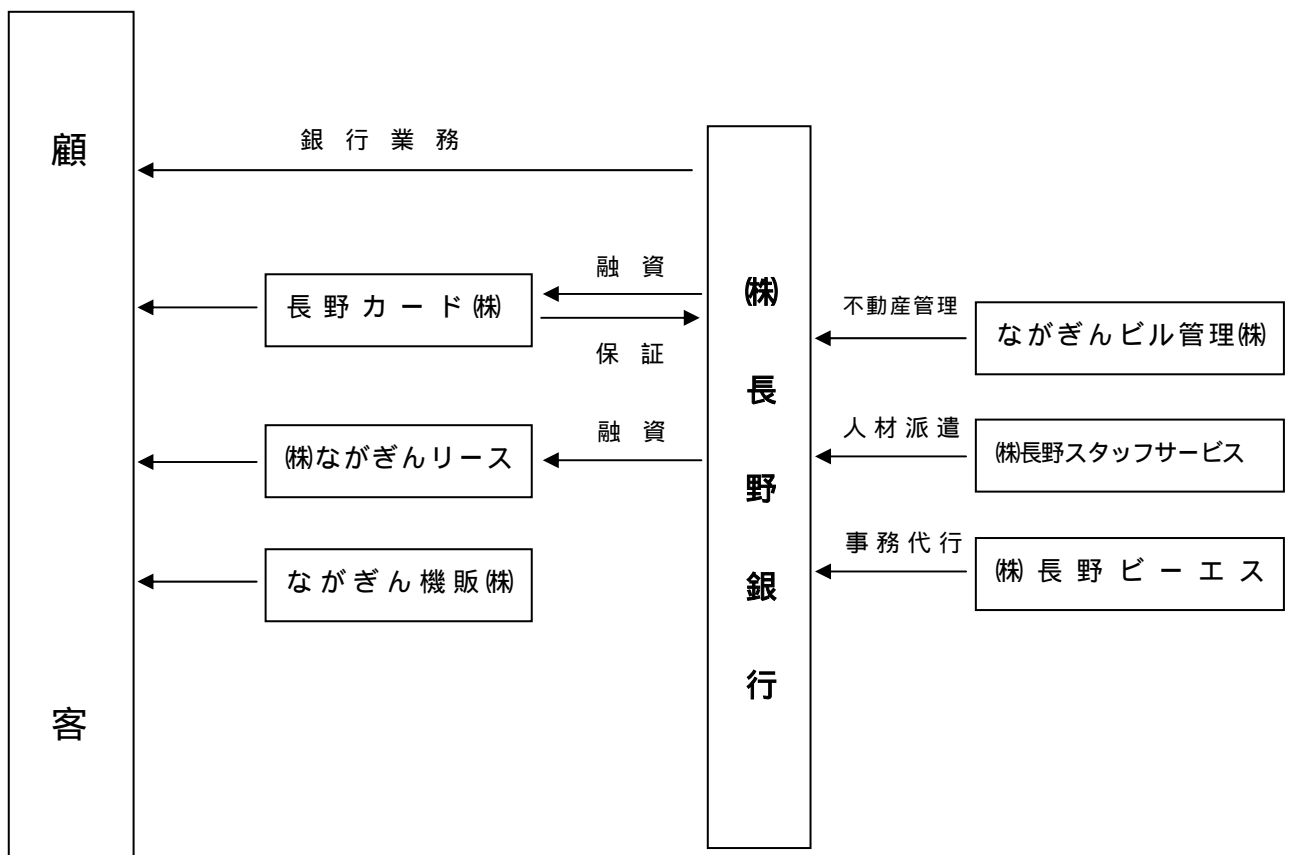
株式会社長野ピーエス (事務代行業務)

長野カード株式会社 (クレジットカード業務、信用保証業務)

株式会社ながぎんリース (総合リース業務)

ながぎん機販株式会社 (中古物件リース業務)

当行グループの事業系統図



3. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、「お客さまと株主の皆さまおよび従業員の幸福と繁栄のために全力を尽くします。」の経営理念のもと、「地域社会に信頼され、親しまれ、お客さまの相談に乗れる、存在感のある銀行」、「中小企業と個人に強い銀行」、「躍動的で生き生きとした明るい銀行」、「1兆円規模のバランスのとれた銀行」、「堅実経営の銀行」をめざして、グループ企業と連携し、地域に密着した総合金融サービスを提供することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

当行は、平成19年4月より「認識し、考え、行動する ACT21・ステップ」を副題とする「第7次長期経営計画」をスタートさせました。この計画の概要は次のとおりであります。

<基本方針>

コンプライアンス重視の企業風土を醸成し、社会的責任と公共的使命を果たす。

「収益力の強化」、「リスク管理の徹底」および「業務の効率化」に努め、財務体質の強化を図る。

地域の銀行として地域密着型金融の機能強化を図り、お客さまの期待に応える。

職場環境の改善を図り、明るく働きやすい職場の実現に努める。

人材の育成を図り、人的資源のレベルアップに努める。

<経営指標の目標(平成22年3月期)>

コア業務純益	46億円	自己資本比率	9.1%以上
不良債権比率(リスク管理債権比率)			3.8%以下
預金残高(年度平均残高)		8,620億円	
融資残高(年度平均残高)		6,590億円	

(3) 当行が対処すべき課題

当行は、中小・地域金融機関を対象とする「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」にもとづき、平成17・18年度と「地域密着型金融推進計画」を策定し着実に実行してまいりましたが、今後も引き続き事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化および地域の利用者の利便性の向上の実現に向け全力で取り組むこととしております。

金融機関を取り巻く環境は、厳しい経済金融環境のもと、金融政策の変更に伴う金利上昇局面への対応、「個人情報保護法」への対応、「預貯金者保護法」への対応など、大変厳しい状況にあります。さらに今後についても、金融機関を取り巻く環境は、新BIS規制(バーゼル)の導入への対応、「日本版SOX法」(金融商品取引法)の「財務報告に係る内部統制」への対応、本年10月に実施される郵政民営化などによって一段と厳しくなっていくことが予想されます。

このような厳しい環境の中にあって当行は、平成19年度より第7次長期経営計画をスタートさせ、今後も、金融業が金融サービス業であるということをしっかりと認識し、引き続きお客さまのニーズを的確に把握してお客さまの満足が得られるような金融サービスを積極的に提供していくとともに、コンプライアンス重視の企業風土を醸成し、社会的責任と公共的使命を果たすとともに、収益力の強化、リスク管理の徹底および業務の効率化に努め、財務体質の強固な銀行の実現に向けて精一杯努力してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	15,677	預 金	826,242
コールローン及び買入手形	14,100	コールマネー及び売渡手形	5,000
商品有価証券	17	借 用 金	9,352
有 価 証 券	201,870	そ の 他 負 債	5,285
貸 出 金	634,796	賞 与 引 当 金	384
外 国 為 替	342	退 職 給 付 引 当 金	1,642
そ の 他 資 産	9,391	繰 延 税 金 負 債	61
有 形 固 定 資 産	21,666	支 払 承 諾	4,034
建 物	3,860		
土 地	6,252	負 債 の 部 合 計	852,002
建 設 仮 勘 定	151	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	11,403	資 本 金	13,000
無 形 固 定 資 産	1,906	資 本 剰 余 金	9,664
ソ フ ト ウ ェ ア	996	利 益 剰 余 金	20,284
その他の無形固定資産	909	自 己 株 式	746
繰 延 税 金 資 産	6,899	株 主 資 本 合 計	42,202
支 払 承 諾 見 返	4,034	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	113
貸 倒 引 当 金	14,637	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	115
		少 数 株 主 持 分	1,974
		純 資 産 の 部 合 計	44,061
資 産 の 部 合 計	896,064	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	896,064

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10 年～50 年
動 産	2 年～20 年

連結子会社の有形固定資産は、リース事業に係る貸与資産については、リース期間定額法、その他の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
6. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として 5 年)に基づいて償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 当行及び連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

当行は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 18 年 4 月 1 日に確定給付型の退職給付制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として 381 百万円計上しております。
11. 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
13. 当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
14. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
15. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 41 百万円
16. 有形固定資産の減価償却累計額 19,791 百万円
17. 有形固定資産の圧縮記帳額 633 百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,173 百万円、延滞債権額は 18,675 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 8,140 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該

当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3 1, 9 9 0 百万円であります。
 なお、18 から 21 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、2, 9 5 7 百万円であります。
23. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 1 3, 4 6 1 百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	2 百万円
有価証券	1 7, 8 4 2 百万円
その他資産	2, 1 7 0 百万円
有形固定資産	8, 4 7 0 百万円

担保資産に対応する債務

預 金	3 8 2 百万円
コールマネー	5, 0 0 0 百万円
借入金	9, 1 4 2 百万円
その他負債	3 2 5 百万円

上記のほか、当座借越契約、金利スワップ契約及び内国為替決済等の取引の担保として、預け金 5 0 0 百万円及び有価証券 1 4, 1 6 6 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 2 0 2 百万円であります。

25. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 1, 3 5 0 百万円あります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 38 号平成 19 年 4 月 17 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ 1, 3 5 0 百万円減少しております。

26. 1 株当たりの純資産額 4 6 6 円 4 0 銭

「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号平成 14 年 9 月 25 日)が平成 18 年 1 月 31 日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1 株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これによる 1 株当たりの純資産額に与える影響は軽微であります。

27. 当座借越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7 7, 7 3 5 百万円あります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 4 7, 1 7 2 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ、表示しております。

なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 4 2, 0 8 8 百万円あります。

- (2) 純額で「繰延ヘッジ損失」(又は「繰延ヘッジ利益」として「その他資産」(又は「その他負債」)に計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

- (3) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

- (4) 「動産不動産」については、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

これにより、従来の「動産不動産」中の「建物土地動産」については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」として、また「建設仮払金」については「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。

また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。

「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

連 結 損 益 計 算 書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		29,045
資金運用収益	18,531	
貸出金利	15,449	
有価証券利息	1,926	
コールローン利息及び買入手形利息	65	
預け金利息	1	
その他の受入利息	1,088	
役務取引等収益	2,166	
その他の業務収益	7,978	
その他の経常収益	368	
経常費用	2,939	27,382
資金調達費用	2,939	
預金利息	2,269	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	
借入金利息	163	
その他の支払利息	506	
役務取引等費用	1,264	
その他の業務費用	7,530	
その他の経常費用	11,694	
貸倒引当金繰入額	3,953	
その他の経常費用	3,183	
その他	770	
経常利益		1,663
特別利益	46	433
固定資産処分利益	4	
償却債権取立利益	4	
その他の特別利益	382	
特別損失	61	175
固定資産処分損失	61	
減損損失	114	
税金等調整前当期純利益		1,921
法人税、住民税及び事業税		275
法人税等調整額		577
少数株主利益		72
当期純利益		995

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期純利益金額 11円2銭
 3. 「その他の経常費用」には、貸出金償却112百万円及び株式等償却183百万円を含んでおります。
 4. 「その他の特別利益」には、確定拠出年金制度及び退職金前払制度への移行に伴う制度変更益381百万円を含んでおります。
 5. 営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額114百万円を減損損失として計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
長野県内	事業用店舗2か所	土地、建物及びその他	113百万円
		(うち土地)	55百万円)
		(うち建物)	28百万円)
		(うちその他)	29百万円)
長野県外	事業用店舗1か所	動産	0百万円
		(うち動産)	0百万円)
合計			114百万円
			(うち土地)
			55百万円)
			(うち建物)
			28百万円)
			(うち動産)
			0百万円)
			(うちその他)
			29百万円)

事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位(ただし、同一建物内で複数店舗が営業している場合は、一体とみなす。)でグルーピングを行っております。また、連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い方としており、正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しております。

連結株主資本等変動計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
前連結会計年度末 残高	13,000	9,663	19,741	715	41,689	583	-	583	1,903	43,009
当連結会計年度 変動額										
剰余金の配当			451		451					451
当期純利益			995		995					995
自己株式の取得				33	33					33
自己株式の処分		0		1	2					2
株主資本以外の項 目の当連結会計年 度変動額 (純額)						469	1	468	70	539
当連結会計年度 変動額合計	-	0	543	31	512	469	1	468	70	1,051
当連結会計年度末 残高	13,000	9,664	20,284	746	42,202	113	1	115	1,974	44,061

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式の種類及び株式数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	92,410	-	-	92,410	
自己株式					
普通株式	2,099	78	5	2,172	注1、注2

- 注1 自己株式の株式数増加の原因は、単元未満株式の買取りによるものであります。
注2 自己株式の株式数減少の原因は、買増制度による単元未満株式の処分によるものであります。
3. 当行の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	225百万円	2円50銭	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	225百万円	2円50銭	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日
合計		451百万円			

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案してありま
す。

配当金の総額 225百万円
1株当たり配当額 2円50銭
基準日 平成19年3月31日
効力発生日 平成19年6月29日

なお、配当原資は、その他利益剰余金とする予定としております。

4. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,921
減価償却費	835
減損損失	114
リース・割賦売上原価	6,509
のれん償却額	65
貸倒引当金の減少額	657
賞与引当金の増加額	39
退職給付引当金の減少額	553
資金運用収益	18,531
資金調達費用	2,939
有価証券関係損益()	389
為替差損益()	5
固定資産処分損益()	14
貸出金の純増()減	18,592
預金の純増減()	7,681
コールローン等の純増()減	3,500
コールマネー等の純増減()	5,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,624
外国為替(資産)の純増()減	78
資金運用による収入	18,595
資金調達による支出	2,490
貸与資産・割賦資産の取得による支出	7,384
その他	543
小 計	9,741
法人税等の支払額	1,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	30,275
有価証券の売却による収入	16,047
有価証券の償還による収入	27,135
有形固定資産の取得による支出	1,008
有形固定資産の売却による収入	62
無形固定資産の取得による支出	618
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入による収入	3,000
借入金の返済による支出	2,504
自己株式の取得による支出	33
自己株式の売却による収入	2
配当金の支払額	451
少数株主への配当金の支払額	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	11
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増加額	262
現金及び現金同等物の期首残高	10,449
現金及び現金同等物の期末残高	10,712

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	15,677百万円
普通預け金	3,551百万円
定期預け金	1,362百万円
その他	52百万円
現金及び現金同等物	10,712百万円

4. 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。

(1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。

(2) 「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

比較連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	15,677	12,790	2,887
コールローン及び買入手形	14,100	10,600	3,500
商品有価証券	17	17	0
有価証券	201,870	214,516	12,646
貸出金	634,796	616,203	18,593
外国為替	342	420	78
その他資産	9,391	9,657	266
不動産	-	22,015	-
有形固定資産	21,666	-	-
無形固定資産	1,906	-	-
繰延税金資産	6,899	7,793	894
支払承諾見返金	4,034	5,458	1,424
貸倒引当金	14,637	15,295	658
資産の部合計	896,064	884,177	11,887
(負債の部)			
預金	826,242	818,560	7,682
コールマネー及び売渡手形	5,000	-	5,000
借入金	9,352	8,856	496
その他負債	5,285	5,621	336
賞与引当金	384	345	39
退職給付引当金	1,642	2,196	554
繰延税金負債	61	63	2
連結調整勘定	-	65	65
支払承諾	4,034	5,458	1,424
負債の部合計	852,002	841,168	10,834
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	1,903	-
(資本の部)			
資本金	-	13,000	-
資本剰余金	-	9,663	-
利益剰余金	-	19,741	-
その他有価証券評価差額金	-	583	-
自己株式	-	715	-
資本の部合計	-	41,105	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	884,177	-
(純資産の部)			
資本金	13,000	-	-
資本剰余金	9,664	-	-
利益剰余金	20,284	-	-
自己株式	746	-	-
株主資本合計	42,202	-	-
その他有価証券評価差額金	113	-	-
繰延ヘッジ損益	1	-	-
評価・換算差額等合計	115	-	-
少数株主持分	1,974	-	-
純資産の部合計	44,061	-	-
負債及び純資産の部合計	896,064	-	-

比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	29,045	27,676	1,369
資 金 運 用 収 益	18,531	17,742	789
（うち貸出金利息）	(15,449)	(15,151)	(298)
（うち有価証券利息配当金）	(1,926)	(1,829)	(97)
役 務 取 引 等 収 益	2,166	2,041	125
そ の 他 業 務 収 益	7,978	7,353	625
そ の 他 経 常 収 益	368	539	171
経 常 費 用	27,382	26,086	1,296
資 金 調 達 費 用	2,939	1,784	1,155
（うち預金利息）	(2,269)	(1,115)	(1,154)
役 務 取 引 等 費 用	1,264	1,263	1
そ の 他 業 務 費 用	7,530	6,469	1,061
営 業 経 費	11,694	11,595	99
そ の 他 経 常 費 用	3,953	4,973	1,020
経 常 利 益	1,663	1,589	74
特 別 利 益	433	14	419
特 別 損 失	175	146	29
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,921	1,458	463
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	275	949	674
法 人 税 等 調 整 額	577	341	918
少 数 株 主 利 益	72	94	22
当 期 純 利 益	995	754	241

連結剰余金計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	9,663
資 本 剰 余 金 増 加 高	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	9,663
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	19,438
利 益 剰 余 金 増 加 高	754
当 期 純 利 益	754
利 益 剰 余 金 減 少 高	452
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	19,741

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 1 8 年度 (A)	平成 1 7 年度 (B)	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,921	1,458	463
減価償却費	835	840	5
減損損失	114	109	5
リース・割賦売上原価	6,509	5,286	1,223
連結調整勘定償却額	-	65	-
のれん償却額	65	-	-
貸倒引当金の増減額	657	1,877	2,534
賞与引当金の増加額	39	44	5
退職給付引当金の減少額	553	31	522
資金運用収益	18,531	17,742	789
資金調達費用	2,939	1,784	1,155
有価証券関係損益()	389	108	497
為替差損益()	5	11	6
動産不動産処分損益()	-	35	-
固定資産処分損益()	14	-	-
貸出金の純増()減	18,592	17,073	1,519
預金の純増減()	7,681	12,532	4,851
コールローン等の純増()減	3,500	26,914	30,414
コールマネー等の純増減()	5,000	859	5,859
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,624	78	2,702
外国為替(資産)の純増()減	78	56	22
外国為替(負債)の純増減()	-	0	0
資金運用による収入	18,595	17,561	1,034
資金調達による支出	2,490	1,672	818
貸与資産・割賦資産の取得による支出	7,384	5,043	2,341
その他	543	255	288
小 計	9,741	26,227	35,968
法人税等の支払額()還付額	1,355	322	1,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,097	26,549	37,646
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	30,275	88,203	57,928
有価証券の売却による収入	16,047	41,858	25,811
有価証券の償還による収入	27,135	14,442	12,693
動産不動産の取得による支出	-	301	-
動産不動産の売却による収入	-	86	-
有形固定資産の取得による支出	1,008	-	-
有形固定資産の売却による収入	62	-	-
無形固定資産の取得による支出	618	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,343	32,116	43,459
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入による収入	3,000	3,250	250
借入金の返済による支出	2,504	3,051	547
自己株式の取得による支出	33	67	34
自己株式の売却による収入	2	0	2
配当金の支払額	451	451	0
少数株主への配当金の支払額	2	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11	322	333
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	11	6
現金及び現金同等物の増減額	262	5,878	6,140
現金及び現金同等物の期首残高	10,449	16,327	5,878
現金及び現金同等物の期末残高	10,712	10,449	263

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

ながぎんビル管理株式会社

株式会社長野スタッフサービス

株式会社長野ビーエス

長野カード株式会社

株式会社ながぎんリース

ながぎん機販株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常利益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	21,353	7,692	29,045	-	29,045
(2)セグメント間の内部経常収益	161	214	376	(376)	-
計	21,515	7,907	29,422	(376)	29,045
経常費用	19,952	7,804	27,757	(374)	27,382
経常利益	1,562	102	1,665	(1)	1,663
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	884,520	19,561	904,082	(8,018)	896,064
減価償却費	676	4,059	4,735	-	4,735
減損損失	114	-	114	-	114
資本的支出	1,345	4,224	5,570	-	5,570

- (注) 1. 事業種類は、連結会社の事業の内容により、銀行業務、リース業務に区分しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常利益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	20,784	6,891	27,676	-	27,676
(2)セグメント間の内部経常収益	182	216	399	(399)	-
計	20,967	7,107	28,075	(399)	27,676
経常費用	19,535	6,949	26,484	(397)	26,086
経常利益	1,432	158	1,590	(1)	1,589
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	873,905	19,671	893,577	(9,399)	884,177
減価償却費	652	3,859	4,512	-	4,512
減損損失	109	-	109	-	109
資本的支出	487	4,111	4,598	-	4,598

- (注) 1. 事業種類は、連結会社の事業の内容により、銀行業務、リース業務に区分しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

在外子会社等及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は該当ありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

在外子会社等及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は該当ありません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

税 効 果 会 計 関 係

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位:百万円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	662
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,838
減価償却費損金算入限度超過額	304
有価証券評価損	815
その他有価証券評価差額金	79
その他	426
繰延税金資産小計	7,126
評価性引当額	222
繰延税金資産合計	6,903
繰延税金負債	
還付事業税	4
繰延税金負債合計	4
繰延税金資産の純額	6,899
繰延税金負債	
連結子会社土地評価差額	61
繰延税金負債合計	61

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき

の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
評価性引当額	5.8%
のれんの償却	1.4%
その他	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%

有 価 証 券 関 係

1. 当連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	17	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	5,610	5,504	106	-	106
地方債	2,447	2,469	21	21	-
その他	12,300	11,753	546	9	556
合 計	20,358	19,726	631	31	663

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	6,512	8,192	1,680	2,056	376
債 券	168,956	167,135	1,821	194	2,015
国 債	77,267	75,825	1,441	70	1,512
地方債	10,877	10,812	65	15	81
社 債	80,811	80,498	313	107	421
その他	2,382	2,329	52	15	68
合 計	177,851	177,657	193	2,267	2,461

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	15,572	5	211

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金 額
満期保有目的の債券 社 債(私募債)	2,260
その他有価証券 非上場株式 その他の証券	1,569 24

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	債 券	27,943	91,258	45,340
国 債	2,000	34,760	31,763	12,910
地方債	3,217	5,942	4,099	-
社 債	22,725	50,556	9,476	-
その他	-	1,873	1,711	10,500
合 計	27,943	93,132	47,052	23,410

2. 前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	17	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	5,625	5,390	234	-	234
地方債	2,447	2,470	22	22	-
その他	15,000	14,298	701	30	731
合 計	23,072	22,158	913	53	966

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	6,675	9,245	2,570	2,906	335
債 券	179,864	176,296	3,568	68	3,636
国 債	72,764	70,422	2,341	3	2,344
地方債	11,603	11,393	209	10	220
社 債	95,497	94,479	1,017	53	1,071
その他	2,393	2,413	19	30	11
合 計	188,933	187,955	978	3,005	3,983

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	41,858	349	163

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金 額
満期保有目的の債券 社 債(私募債)	1,879
その他有価証券 非上場株式	1,583
その他の証券	24

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	債 券	22,164	94,960	51,508
国 債	3,510	20,746	34,176	17,614
地方債	1,615	8,498	3,727	-
社 債	17,038	65,715	13,605	-
その他	-	392	16,049	-
合 計	22,164	95,353	67,558	17,614

金 銭 の 信 託 関 係

1. 当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）
該当ありません。
2. 前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

1. 当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	193
（+）繰延税金資産	79
その他有価証券評価差額金	113

2. 前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	978
（+）繰延税金資産	394
その他有価証券評価差額金	583

退 職 給 付 関 係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び企業年金基金制度を採用しておりますが、企業年金基金制度については、平成18年4月1日に確定拠出年金制度及び退職金前払制度に移行しております。また、連結子会社の一部は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

区 分		当連結会計年度 （平成19年3月31日）	前連結会計年度 （平成18年3月31日）
退職給付債務	(A)	3,707	4,477
年金資産	(B)	1,814	2,251
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	1,893	2,225
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-	-
未認識数理計算上の差異	(E)	194	13
未認識過去勤務債務	(F)	55	15
退職給付引当金	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	1,642	2,196

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
勤務費用	208	269
利息費用	65	86
期待運用収益	51	76
過去勤務債務の費用処理額	6	4
数理計算上の差異の費用処理額	70	84
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	299	359
確定拠出年金制度及び退職金前払制度への移行に伴う損益()	381	-
計	81	359

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	1.75%	1.75%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0~5.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	当連結会計年度より10年	当連結会計年度より10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年

1株当たり情報

		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	466.40	455.16
1株当たり当期純利益	円	11.02	8.35

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	44,061	-
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,974	-
(うち少数株主持分)	百万円	1,974	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	42,087	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	90,237	-

(2) 1株当たり当期純利益

		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益	百万円	995	754
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	995	754
普通株式の期中平均株式数	千株	90,277	90,385

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

5. 個別財務諸表

第48期末(平成19年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	14,860	預金	828,422
現金	10,161	当座預金	21,487
預け金	4,699	普通預金	215,096
コ－ル口－ン	14,100	貯蓄預金	18,792
商品有価証券	17	通知預金	2,761
商品国債	17	定期預金	527,369
有価証券	202,105	定期積金	24,449
国債	81,435	その他の預金	18,466
地方債	13,259	コ－ルマネ－	5,000
社債	82,758	その他負債	2,965
株式	9,997	未払費用	1,042
その他の証券	14,654	前受収益	1,147
貸出金	641,123	従業員預り金	325
割引手形	13,388	給付補てん備金	13
手形貸付	91,311	金融派生商品	98
証書貸付	478,526	その他の負債	338
当座貸越	57,898	賞与引当金	369
外国為替	342	退職給付引当金	1,637
外国他店預け	213	支払承諾	4,034
買入外国為替	73		
取立外国為替	55	負債の部合計	842,427
その他の資産	2,639	(純資産の部)	
未収収益	1,224	資本金	13,000
金融派生商品	109	資本剰余金	9,664
その他の資産	1,305	資本準備金	9,663
有形固定資産	10,490	その他資本剰余金	0
建物	3,468	利益剰余金	19,558
土地	6,065	利益準備金	2,490
建設仮勘定	151	その他利益剰余金	17,067
その他の有形固定資産	805	退職給与積立金	185
無形固定資産	1,193	別途積立金	14,997
ソフトウェア	932	繰越利益剰余金	1,884
その他の無形固定資産	260	自己株式	746
繰延税金資産	6,414	株主資本合計	41,475
支払承諾見返	4,034	その他有価証券評価差額金	113
貸倒引当金	13,532	繰延ヘッジ損益	1
		評価・換算差額等合計	115
		純資産の部合計	41,360
資産の部合計	883,788	負債及び純資産の部合計	883,788

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10 年～50 年
動 産	2 年～20 年
6. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5 年)に基づいて償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理

当行は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 18 年 4 月 1 日に確定給付型の退職給付制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として 381 百万円計上しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
13. 一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 41 百万円
16. 関係会社の株式総額 247 百万円
17. 関係会社に対する金銭債権総額 8,460 百万円
18. 関係会社に対する金銭債務総額 2,180 百万円
19. 有形固定資産の減価償却累計額 9,893 百万円
20. 有形固定資産の圧縮記帳額 633 百万円
21. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
22. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,018 百万円、延滞債権額は 18,280 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
23. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,140百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
25. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,440百万円であります。
 なお、22から25に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
26. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,957百万円であります。
27. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,461百万円であります。
28. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	2百万円
有価証券	17,842百万円

担保資産に対応する債務

預金	382百万円
コールマネー	5,000百万円
その他負債	325百万円

上記のほか、当座借越契約、金利スワップ契約及び内国為替決済等の取引の担保として、預け金500百万円及び有価証券14,166百万円を差し入れております。

子会社等の借入金等の担保は該当ありません。

また、その他の資産のうち保証金は194百万円であります。

29. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,350百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ1,350百万円減少しております。

30. 1株当たりの純資産額458円35銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これによる1株当たりの純資産額に与える影響は軽微であります。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下34まで同様であります。

売買目的有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	17	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち 益 (百万円)	うち 損 (百万円)
国 債	5,610	5,504	106		106
地方債	2,447	2,469	21	21	
その他	12,300	11,753	546	9	556
合計	20,358	19,726	631	31	663

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち 益 (百万円)	うち 損 (百万円)
株 式	6,512	8,192	1,680	2,056	376
債 券	168,956	167,135	1,821	194	2,015
国 債	77,267	75,825	1,441	70	1,512
地方債	10,877	10,812	65	15	81
社 債	80,811	80,498	313	107	421
その他	2,382	2,329	52	15	68
合計	177,851	177,657	193	2,267	2,461

なお、上記の評価差額に繰延税金資産79百万円を加えた額113百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当期において、その他有価証券で時価のある株式について174百万円、その他について8百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、時価の下落率が30%以上の銘柄について「著しく下落した」と判断し、このうち下落率が50%以上の銘柄については減損処理の対象としております。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については回復可能性がないと判定したものを減損処理の対象としております。

32. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	15,572	5	211

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 社債(私募債)	2,260
子会社等株式 子会社等株式	247
その他有価証券 非上場株式 その他の証券	1,557 24

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	27,943	91,258	45,340	12,910
国債	2,000	34,760	31,763	12,910
地方債	3,217	5,942	4,099	
社債	22,725	50,556	9,476	
その他		1,873	1,711	10,500
合計	27,943	93,132	47,052	23,410

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、62,850百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが48,022百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ、表示しております。
なお、当期末における従来の「資本の額」の合計に相当する金額は41,361百万円であります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「退職給与積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3) 純額で「繰延ヘッジ損失」(又は「繰延ヘッジ利益」)として「その他資産」(又は「その他負債」)に計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (4) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。
「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

第48期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)損益計算書

(単位:百万円)

科 目		金	額
経	常 収 益		20,978
	資 金 運 用 収 益	18,448	
	貸 出 金 利 息	15,366	
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,926	
	コ ー ル ロ ー ン 利 息	65	
	買 入 手 形 利 息	0	
	預 け 金 利 息	1	
	金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	122	
	そ の 他 の 受 入 利 息	966	
	役 務 取 引 等 収 益	2,178	
	受 入 為 替 手 数 料	670	
	そ の 他 の 役 務 収 益	1,508	
	そ の 他 業 務 収 益	47	
	外 国 為 替 売 買 益	41	
	商 品 有 価 証 券 売 買 益	0	
	国 債 等 債 券 売 却 益	5	
	そ の 他 経 常 収 益	303	
	株 式 等 売 却 益	0	
	そ の 他 の 経 常 収 益	303	
経	常 費 用		19,588
	資 金 調 達 費 用	2,777	
	預 金 利 息	2,270	
	コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	
	借 用 金 利 息	0	
	金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	32	
	そ の 他 の 支 払 利 息	474	
	役 務 取 引 等 費 用	1,427	
	支 払 為 替 手 数 料	104	
	そ の 他 の 役 務 費 用	1,322	
	そ の 他 業 務 費 用	207	
	国 債 等 債 券 売 却 損	207	
	営 業 経 費	11,412	
	そ の 他 経 常 費 用	3,763	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,126	
	貸 出 金 償 却	5	
	株 式 等 売 却 損	3	
	株 式 等 償 却	183	
	そ の 他 の 経 常 費 用	444	
経	特 別 利 益		1,389
	固 定 資 産 処 分 益	41	
	償 却 債 権 取 立 益	3	
	そ の 他 の 特 別 利 益	381	
特	別 損 失		147
	固 定 資 産 処 分 損 失	61	
	減 損 損 失	86	
税 引 前 当 期 純 利 益			1,668
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			193
法 人 税 等 調 整 額			590
当 期 純 利 益			884

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額 2 0 2 百万円

役務取引等に係る収益総額 1 2 百万円

その他業務・その他経常取引に係る収益総額 1 百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 1 百万円

役務取引等に係る費用総額 2 2 2 百万円

その他業務・その他経常取引に係る費用総額 5 5 1 百万円

3. 1株当たり当期純利益金額 9円79銭

4. 「その他の特別利益」は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度への移行に伴う制度変更益381百万円であります。

5. 営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額86百万円を減損損失として計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
長野県内	事業用店舗2か所	土地、建物 及びその他	85百万円
			(うち土地 35百万円)
			(うち建物 20百万円)
			(うちその他 29百万円)
長野県外	事業用店舗1か所	動産	0百万円
			(うち動産 0百万円)
合計			86百万円
			(うち土地 35百万円)
			(うち建物 20百万円)
			(うち動産 0百万円)
			(うちその他 29百万円)

事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位(ただし、同一建物内で複数店舗が営業している場合は、一体とみなす。)でグルーピングを行っております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しております。

6. 従来は損益計算書の末尾において当期末処分利益の計算を表示しておりましたが、当期より株主資本等変動計算書を作成し、資本金、準備金及び剰余金の状況を表示しております。なお、これに伴い、利益処分案は当期より作成しておりません。

第48期株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	13,000	9,663	0	9,663	2,355	185	14,997	1,587	19,125	715	41,073
当事業年度変動額											
剰余金の配当					135			586	451		451
当期純利益								884	884		884
自己株式の取得										33	33
自己株式の処分			0	0						1	2
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)											
当事業年度変動額合計	-	-	0	0	135	-	-	297	432	31	401
当事業年度末残高	13,000	9,663	0	9,664	2,490	185	14,997	1,884	19,558	746	41,475

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	583	-	583	40,490
当事業年度変動額				
剰余金の配当				451
当期純利益				884
自己株式の取得				33
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	469	1	468	468
当事業年度変動額合計	469	1	468	870
当事業年度末残高	113	1	115	41,360

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当行の自己株式の種類及び株式総数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2,099	78	5	2,172	注1、注2

- 注1 増加の原因は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 注2 減少の原因は、買増制度による単元未満株式の処分によるものであります。
 3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。

比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け	14,860	11,966	2,894
一口	14,100	10,600	3,500
商品有価証券	17	17	0
貸出証券	202,105	214,750	12,645
外国為替	641,123	623,123	18,000
その他資産	342	420	78
不動産	2,639	2,939	300
有形固定資産	-	10,591	-
無形固定資産	10,490	-	-
繰延税金	1,193	-	-
支払引当	6,414	7,320	906
貸倒引当	4,034	5,458	1,424
貸倒引当	13,532	14,096	564
資産の部合計	883,788	873,092	10,696
(負債の部)			
預金	828,422	821,301	7,121
一口	5,000	-	5,000
その他の負債	2,965	3,317	352
賞与引当	369	332	37
退職給付引当	1,637	2,192	555
支払引当	4,034	5,458	1,424
負債の部合計	842,427	832,602	9,825
(資本の部)			
資本	-	13,000	-
資本剰余金	-	9,663	-
資本準備金	-	9,663	-
その他資本剰余金	-	0	-
利益剰余金	-	19,125	-
利益準備金	-	2,355	-
任意積立	-	15,182	-
当期末処分利益	-	1,587	-
株式等評価差額	-	583	-
自己株式	-	715	-
資本の部合計	-	40,490	-
負債及び資本の部合計	-	873,092	-
(純資産の部)			
資本	13,000	-	-
資本剰余金	9,664	-	-
資本準備金	9,663	-	-
その他資本剰余金	0	-	-
利益剰余金	19,558	-	-
利益準備金	2,490	-	-
その他利益剰余金	17,067	-	-
退職給与積立	185	-	-
別途積立	14,997	-	-
繰越利益剰余金	1,884	-	-
自己株式	746	-	-
自主資本合計	41,475	-	-
その他有価証券評価差額	113	-	-
繰延ヘッジ損益	1	-	-
評価・換算差額等合計	115	-	-
純資産の部合計	41,360	-	-
負債及び純資産の部合計	883,788	-	-

比較損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	20,978	20,716	262
資 金 運 用 収 益	18,448	17,961	487
(うち貸出金利息)	(15,366)	(15,079)	(287)
(うち有価証券利息配当金)	(1,926)	(2,120)	(194)
役 務 取 引 等 収 益	2,178	2,052	126
そ の 他 業 務 収 益	47	227	180
そ の 他 経 常 収 益	303	474	171
経 常 費 用	19,588	19,180	408
資 金 調 達 費 用	2,777	1,624	1,153
(うち預金利息)	(2,270)	(1,115)	(1,155)
役 務 取 引 等 費 用	1,427	1,448	21
そ の 他 業 務 費 用	207	163	44
営 業 経 費	11,412	11,280	132
そ の 他 経 常 費 用	3,763	4,663	900
経 常 利 益	1,389	1,535	146
特 別 利 益	426	13	413
特 別 損 失	147	141	6
税 引 前 当 期 純 利 益	1,668	1,407	261
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	193	914	721
法 人 税 等 調 整 額	590	427	1,017
当 期 純 利 益	884	921	37
前 期 繰 越 利 益	-	937	-
中 間 配 当 額	-	225	-
利 益 準 備 金 積 立 額	-	45	-
当 期 未 処 分 利 益	-	1,587	-

利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度
当 期 未 処 分 利 益	1,587
利 益 処 分 額	316
利 益 準 備 金	90
配 当 金	225
(1株につき2円50銭)	
次 期 繰 越 利 益	1,271

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末(平成19年3月31日現在)及び前事業年度末(平成18年3月31日)ともに該当ありません。

税 効 果 会 計 関 係

平成 18 年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位: 百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,477</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,630</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,419</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,414</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位: 百万円)	退職給付引当金損金算入限度超過額	660	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,477	減価償却費損金算入限度超過額	222	有価証券評価損	815	その他有価証券評価差額金	79	その他	374	繰延税金資産小計	6,630	評価性引当額	210	繰延税金資産合計	6,419	繰延税金負債		還付事業税	4	繰延税金負債合計	4	繰延税金資産の純額	6,414	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	評価性引当額	6.6%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%
繰延税金資産	(単位: 百万円)																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	660																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,477																																								
減価償却費損金算入限度超過額	222																																								
有価証券評価損	815																																								
その他有価証券評価差額金	79																																								
その他	374																																								
繰延税金資産小計	6,630																																								
評価性引当額	210																																								
繰延税金資産合計	6,419																																								
繰延税金負債																																									
還付事業税	4																																								
繰延税金負債合計	4																																								
繰延税金資産の純額	6,414																																								
法定実効税率	40.3%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																								
評価性引当額	6.6%																																								
その他	2.1%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																								

1 株 当 た り 情 報

		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	円	458.35	448.34
1 株当たり当期純利益	円	9.79	10.19

(注) 1 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	41,360	-
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	41,360	-
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	90,237	-

(2) 1 株当たり当期純利益

		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
当期純利益	百万円	884	921
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	884	921
普通株式の期中平均株式数	千株	90,277	90,385

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

役 員 の 異 動

1. 取締役の異動

(1) 新任取締役候補

平成19年6月28日開催の定時株主総会において選任の予定であります。

取締役 岩 垂 博 [現 事務部長]

取締役 清 水 秋 雄 [現 コンプライアンス部長兼総務部長]

(2) 退任予定取締役

平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって退任の予定であります。

専務取締役 長 崎 大 幸 (総合企画部長)

取締役 北 沢 光 男 (長野事務所長兼長野支店長)

[信栄商事(株)社長に就任予定]

(3) 昇格予定取締役

平成19年6月28日開催の定時株主総会後の取締役会において昇格の予定であります。

常務取締役 中 條 功 [現 取締役審査部長]

2. 監査役の異動

(1) 新任監査役候補

平成19年6月28日開催の定時株主総会において選任の予定であります。

非常勤監査役 小 松 正 [現 美勢商事(株) 取締役会長]

(2) 退任予定監査役

平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって退任の予定であります。

非常勤監査役 市 川 博 淳 [現 (株)シンケン 代表取締役社長]

平成 18 年度
決算説明資料

株式会社長野銀行

【 目 次 】

平成18年度決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利 鞘	2
4. 有価証券関係損益	3
5. 自己資本比率	3
6. 有価証券の評価損益	3
7. 退職給付関係	4
8. R O E	5
9. R O A	5

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	6
2. リスク管理債権に対するカバー率	7
3. 貸倒引当金等の状況	7
4. 金融再生法開示債権の状況	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	8
6. 業種別貸出金等の状況	9
7. 預金、貸出金の状況	10

平成19年度(平成20年3月期)の業績予想

1. 中間期	11
2. 通 期	11

平成 18 年度決算の概況
1. 損益状況
〔単体〕

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期	平成 18 年 3 月期比	
		平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
業務粗利益	16,262	743	17,005
(除く国債等債券損益)	16,464	523	16,987
国内業務粗利益	15,855	685	16,540
資金利益	15,321	614	15,935
役務取引等利益	735	149	586
特定取引利益			
その他業務利益	201	219	18
国際業務粗利益	406	59	465
資金利益	349	52	401
役務取引等利益	15	2	17
特定取引利益			
その他業務利益	41	4	45
経費(除く臨時費用分)	11,299	112	11,187
人件費	5,763	23	5,786
物件費	4,991	136	4,855
税金	543	1	544
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,962	856	5,818
(除く国債等債券損益)	5,165	634	5,799
一般貸倒引当金繰入額	786	379	407
業務純益	4,176	1,235	5,411
うち国債等債券損益(5勘定戻)	202	220	18
臨時損益	2,786	1,089	3,875
株式等損益(3勘定戻)	186	289	103
不良債権処理額	2,687	1,429	4,116
貸出金償却	5	2	7
個別貸倒引当金繰入額	2,339	1,400	3,739
債権売却損等	341	28	369
その他臨時損益	87	51	138
経常利益	1,389	146	1,535
特別損益	279	407	128
固定資産処分損益	19	12	31
固定資産処分益	41	41	0
固定資産処分損	61	30	31
固定資産の減損損失	86	23	109
その他特別損益	384	372	12
税引前当期純利益	1,668	261	1,407
法人税、住民税及び事業税	193	721	914
法人税等調整額	590	1,017	427
当期純利益	884	37	921

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期比	
		平成18年3月期	平成18年3月期
連結粗利益	16,942	676	17,618
資金利益	15,591	366	15,957
役務取引等利益	902	125	777
その他業務利益	448	435	883
営業経費	11,694	99	11,595
貸倒償却引当費用	3,296	1,126	4,422
貸出金償却	112	59	171
個別貸倒引当金繰入額	2,372	1,497	3,869
一般貸倒引当金繰入額	810	429	381
株式等関係損益	186	276	90
その他	101	1	100
経常利益	1,663	74	1,589
特別損益	257	388	131
税金等調整前当期純利益	1,921	463	1,458
法人税、住民税及び事業税	275	674	949
法人税等調整額	577	918	341
少数株主利益	72	22	94
当期純利益	995	241	754

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

〔連結対象会社数〕

(社)

連結子会社数	6	-	6
--------	---	---	---

2. 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期比	
		平成18年3月期	平成18年3月期
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,962	856	5,818
職員一人当たり(千円)	6,266	943	7,209
(2) 業務純益	4,176	1,235	5,411
職員一人当たり(千円)	5,272	1,433	6,705

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。
平成19年3月期 792人 平成18年3月期 807人

3. 利鞘〔単体〕

(単位：%)

	平成19年3月期	平成18年3月期比	
		平成18年3月期	平成18年3月期
(1) 資金運用利回(A)	2.12	0.04	2.08
(イ) 貸出金利回(B)	2.44	0.01	2.45
(ロ) 有価証券利回	0.90	0.08	0.98
(2) 資金調達原価(C)	1.67	0.13	1.54
預金等原価(D)	1.61	0.13	1.48
預金等利回	0.27	0.14	0.13
経費率	1.34	0.00	1.34
(3) 総資金利鞘(A) - (C)	0.45	0.09	0.54
預貸金利鞘(B) - (D)	0.83	0.14	0.97

4. 有価証券関係損益〔単 体〕

(単位:百万円)

	平成 1 9 年 3 月期		平成 1 8 年 3 月期
		平成 1 8 年 3 月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	202	220	18
売却益	5	176	181
償還益	-	-	-
売却損()	207	44	163
償還損()	-	-	-
償却()	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	186	289	103
売却益	0	168	168
売却損()	3	3	-
償却()	183	119	64

5. 自己資本比率(国内基準)

〔単 体〕

(単位:百万円)

	平成 1 9 年 3 月末			平成 18 年 9 月末	平成 18 年 3 月末
	〔速報値〕	平成 18 年 9 月末比	平成 18 年 3 月末比		
(1) 自己資本比率	9.12 %	0.09 %	0.11 %	9.03 %	9.01 %
(2) 自己資本	44,159	15	1,175	44,174	42,984
基本的項目	41,135	18	871	41,117	40,264
補完的項目	3,023	34	304	3,057	2,719
控除項目()	-	-	-	-	-
(3) リスクアセット	483,754	5,418	6,957	489,172	476,797

(注) 「自己資本比率」は、平成 1 9 年 3 月末より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

なお、平成 1 8 年 9 月末以前は旧基準により算出しております。

〔連 結〕

(単位:百万円)

	平成 1 9 年 3 月末			平成 18 年 9 月末	平成 18 年 3 月末
	〔速報値〕	平成 18 年 9 月末比	平成 18 年 3 月末比		
(1) 自己資本比率	9.44 %	0.09 %	0.06 %	9.35 %	9.38 %
(2) 自己資本	46,941	160	1,233	46,781	45,708
基本的項目	43,834	179	1,053	43,655	42,781
補完的項目	3,107	19	181	3,126	2,926
控除項目()	-	-	-	-	-
(3) リスクアセット	497,125	3,066	10,349	500,191	486,776

(注) 「自己資本比率」は、平成 1 9 年 3 月末より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

なお、平成 1 8 年 9 月末以前は旧基準により算出しております。

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成19年3月末				平成18年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	631	282	31	663	913	53	966
子会社等株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	193	785	2,267	2,461	978	3,005	3,983
株式	1,680	890	2,056	376	2,570	2,906	335
債券	1,821	1,747	194	2,015	3,568	68	3,636
その他	52	71	15	68	19	30	11
合計	825	1,067	2,298	3,124	1,892	3,058	4,950
株式	1,680	890	2,056	376	2,570	2,906	335
債券	1,906	1,874	216	2,122	3,780	91	3,871
その他	599	83	25	625	682	61	743

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成19年3月末				平成18年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	631	282	31	663	913	53	966
その他有価証券	193	785	2,267	2,461	978	3,005	3,983
株式	1,680	890	2,056	376	2,570	2,906	335
債券	1,821	1,747	194	2,015	3,568	68	3,636
その他	52	71	15	68	19	30	11
合計	825	1,067	2,298	3,124	1,892	3,058	4,950
株式	1,680	890	2,056	376	2,570	2,906	335
債券	1,906	1,874	216	2,122	3,780	91	3,871
その他	599	83	25	625	682	61	743

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。

7. 退職給付関係〔単体〕

(1) 退職給付債務等

(単位：百万円)

		平成19年3月期	平成18年3月期比	平成18年3月期
退職給付債務	A	3,702	771	4,473
年金資産	B	1,814	437	2,251
未積立退職給付債務	C = A+B	1,887	334	2,221
会計基準変更時差異の未処理額	D	-	-	-
未認識数理計算上の差異	E	194	181	13
未認識過去勤務債務	F	55	40	15
貸借対照表計上額の純額	G=C+D+E+F	1,637	555	2,192
うち退職給付引当金		1,637	555	2,192

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

区 分	平成19年3月期	平成18年3月期比	平成18年3月期
	退職給付費用	297	59
勤務費用	205	62	267
利息費用	65	21	86
期待運用収益	51	25	76
過去勤務債務処理額	6	10	4
数理計算上の差異処理額	70	14	84
会計基準変更時差異処理額	-	-	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-	-

8. R O E [単 体]

(単位：%)

	平成19年3月期	平成18年3月期比	平成18年3月期
	業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	12.12	2.00
(除く国債等債券損益)	12.62	1.45	14.07
業 務 純 益 ベ ー ス	10.20	2.93	13.13
当 期 純 利 益 ベ ー ス	2.16	0.07	2.23

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

9. R O A [単 体]

(単位：%)

	平成19年3月期	平成18年3月期比	平成18年3月期
	業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.56	0.11
(除く国債等債券損益)	0.59	0.08	0.67
業 務 純 益 ベ ー ス	0.47	0.15	0.62
当 期 純 利 益 ベ ー ス	0.10	0.00	0.10

(注) 分母となる総資産平均残高は、(期首総資産(除く支払承諾見返)+期末総資産(除く支払承諾見返))÷2を使用しております。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

〔単体〕

(単位：百万円)

		平成19年3月末		平成18年9月末	平成18年3月末	
			平成18年9月末比			平成18年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	5,018	715	306	4,303	5,324
	延滞債権額	18,280	1,154	2,002	17,126	20,282
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	8,140	1,788	814	9,928	7,326
	合計	31,440	82	1,492	31,358	32,932

貸出金残高(未残)	641,123	11,738	18,000	629,385	623,123
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.78	0.10	0.07	0.68	0.85
	延滞債権額	2.85	0.13	0.40	2.72	3.25
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	1.26	0.31	0.09	1.57	1.17
	合計	4.90	0.08	0.38	4.98	5.28

(注) リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

<ご参考>

平成19年3月末に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

〔単体〕

(単位：百万円)

		平成19年3月末		
		部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
リスク管理債権	破綻先債権額	5,018	2,963	2,055
	延滞債権額	18,280	2,608	15,672
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	8,140	-	8,140
	合計	31,440	5,571	25,868

貸出金残高(未残)	641,123	5,571	635,551
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.78	/	0.32
	延滞債権額	2.85		2.46
	3カ月以上延滞債権額	-		-
	貸出条件緩和債権額	1.26		1.28
	合計	4.90		4.07

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

〔連結〕

(単位：百万円)

		平成19年3月末			平成18年9月末	平成18年3月末
			平成18年9月末比	平成18年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	5,173	682	296	4,491	5,469
	延滞債権額	18,675	1,109	2,028	17,566	20,703
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	8,140	1,788	814	9,928	7,326
	合計	31,990	3	1,508	31,987	33,498

貸出金残高(末残)	634,796	12,234	18,593	622,562	616,203
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.81	0.09	0.07	0.72	0.88
	延滞債権額	2.94	0.12	0.41	2.82	3.35
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	1.28	0.31	0.10	1.59	1.18
	合計	5.03	0.10	0.40	5.13	5.43

2. リスク管理債権に対するカバー率〔単体〕

(単位：百万円、%)

		平成19年3月末			平成18年9月末	平成18年3月末
			平成18年9月末比	平成18年3月末比		
リスク管理債権	(A)	31,440	82	1,492	31,358	32,932
担保等保全額	(B)	14,745	168	143	14,913	14,602
個別貸倒引当金残高	(C)	9,946	1,382	1,371	8,564	11,317
引当率	(C)/(A)	31.63	4.32	2.73	27.31	34.36
カバー率	(B+C)/(A)	78.53	3.67	0.17	74.86	78.70

3. 貸倒引当金等の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

		平成19年3月末			平成18年9月末	平成18年3月末
			平成18年9月末比	平成18年3月末比		
貸倒引当金		13,532	1,729	564	11,803	14,096
一般貸倒引当金		3,506	336	787	3,170	2,719
個別貸倒引当金		10,025	1,392	1,351	8,633	11,376

〔連結〕

(単位：百万円)

		平成19年3月末			平成18年9月末	平成18年3月末
			平成18年9月末比	平成18年3月末比		
貸倒引当金		14,637	1,468	658	13,169	15,295
一般貸倒引当金		3,737	368	811	3,369	2,926
個別貸倒引当金		10,900	1,100	1,468	9,800	12,368

4. 金融再生法開示債権の状況〔単 体〕

部分直接償却は実施しておりません。

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月末			平成 18 年 9 月末	平成 18 年 3 月末
		平成 18 年 9 月末比	平成 18 年 3 月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,081	783	3,149	10,298	14,230
危険債権	12,408	1,058	819	11,350	11,589
要管理債権	8,140	1,788	814	9,928	7,326
小計	31,631	54	1,515	31,577	33,146
正常債権	615,754	11,501	19,471	604,253	596,283
合計	647,385	11,554	17,956	635,831	629,429

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.71	0.10	0.55	1.61	2.26
	危険債権	1.91	0.13	0.07	1.78	1.84
	要管理債権	1.25	0.31	0.09	1.56	1.16
	小計	4.88	0.08	0.38	4.96	5.26

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
 2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
 3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3 カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

<ご参考>

平成 19 年 3 月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,081	5,578	5,503
危険債権	12,408	-	12,408
要管理債権	8,140	-	8,140
小計	31,631	5,578	26,053
正常債権	615,754	-	615,754
合計	647,385	5,578	641,807

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.71	0.85
	危険債権	1.91	1.93
	要管理債権	1.25	1.26
	小計	4.88	4.05

5. 金融再生法開示債権の保全状況〔単 体〕

(単位：百万円、%)

	平成 19 年 3 月末			平成 18 年 9 月末	平成 18 年 3 月末
		平成 18 年 9 月末比	平成 18 年 3 月末比		
(1) 債権額 (A)	31,631	54	1,515	31,577	33,146
(2) 保全額 (B)	26,432	1,289	764	25,143	27,196
担保保証等	14,883	209	92	15,092	14,791
貸倒引当金	11,549	1,498	856	10,051	12,405
(3) 保全率 (B/A)	83.56	3.94	1.52	79.62	82.04

- (注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。
 2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

< 償却・引当の方針 >

自己査定に基づく区分		金融再生法に基づく区分	償却・引当方針
破綻先債権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して100%
実質破綻先債権			
破綻懸念先債権		危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額
要注意先債権	要管理先債権	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額
	要管理先以外の債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額
正常先債権			

6. 業種別貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 業種別貸出金

イ 残 高

(単位：百万円)

	平成19年3月末			平成18年9月末	平成18年3月末
		平成18年9月末比	平成18年3月末比		
貸出金	641,123	11,738	18,000	629,385	623,123
製造業	95,853	5,213	12,975	90,640	82,878
農林漁業	1,046	60	99	1,106	947
鉱業	387	3	70	390	457
建設業	41,249	911	622	40,338	41,871
電気・ガス・熱供給・水道業	1,186	1	1	1,187	1,185
情報通信業	2,962	54	431	3,016	2,531
運輸業	12,607	314	1,579	12,921	14,186
卸売・小売業	64,153	714	513	64,867	63,640
金融・保険業	20,404	360	3,182	20,044	17,222
不動産業	48,964	3,568	1,266	45,396	47,698
各種サービス業	104,989	4,396	6,474	100,593	98,515
地方公共団体	26,531	2,660	1,622	23,871	24,909
その他	220,786	4,224	6,292	225,010	227,078

ロ 構成比

(単位：%)

	平成19年3月末			平成18年9月末	平成18年3月末
		平成18年9月末比	平成18年3月末比		
貸出金	100.00	-	-	100.00	100.00
製造業	14.95	0.55	1.65	14.40	13.30
農林漁業	0.16	0.01	0.01	0.17	0.15
鉱業	0.06	0.00	0.01	0.06	0.07
建設業	6.43	0.03	0.28	6.40	6.71
電気・ガス・熱供給・水道業	0.18	0.00	0.01	0.18	0.19
情報通信業	0.46	0.01	0.06	0.47	0.40
運輸業	1.96	0.09	0.31	2.05	2.27
卸売・小売業	10.00	0.30	0.21	10.30	10.21
金融・保険業	3.18	0.00	0.42	3.18	2.76
不動産業	7.63	0.42	0.02	7.21	7.65
各種サービス業	16.37	0.39	0.57	15.98	15.80
地方公共団体	4.13	0.34	0.14	3.79	3.99
その他	34.43	1.32	2.01	35.75	36.44

(2) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成19年3月末			平成18年9月末	平成18年3月末
		平成18年9月末比	平成18年3月末比		
消費者ローン	220,786	4,224	6,292	225,010	227,078
うち住宅ローン	178,642	259	225	178,901	178,417
うちその他ローン	42,144	3,964	6,517	46,108	48,661

(3) 中小企業等貸出比率

(単位：%)

	平成19年3月末			平成18年9月末	平成18年3月末
		平成18年9月末比	平成18年3月末比		
中小企業等貸出比率	85.12	0.63	1.36	85.75	86.48

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

7. 預金、貸出金の状況〔単体〕

(1) 預金
イ 期末残高

(単位：百万円)

	平成19年3月末			平成18年9月末	平成18年3月末
		平成18年9月末比	平成18年3月末比		
預金	828,422	4,788	7,121	833,210	821,301
長野県内預金	823,903	4,988	7,142	828,891	816,761
長野県外預金	4,518	199	21	4,319	4,539
個人預金	630,382	2,933	826	633,315	629,556
個人以外の預金	198,040	1,854	6,296	199,894	191,744

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	平成19年3月末			平成18年9月末	平成18年3月末
		平成18年9月末比	平成18年3月末比		
預金	839,682	1,549	9,913	838,133	829,769
長野県内預金	835,382	1,459	9,880	833,923	825,502
長野県外預金	4,299	89	32	4,210	4,267

(2) 貸出金

イ 期末残高

(単位：百万円)

	平成19年3月末			平成18年9月末	平成18年3月末
		平成18年9月末比	平成18年3月末比		
貸出金	641,123	11,738	18,000	629,385	623,123
長野県内貸出金	605,810	6,123	9,143	599,687	596,667
長野県外貸出金	35,313	5,615	8,857	29,698	26,456

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	平成19年3月末			平成18年9月末	平成18年3月末
		平成18年9月末比	平成18年3月末比		
貸出金	628,544	1,785	13,994	626,759	614,550
長野県内貸出金	599,319	68	9,062	599,251	590,257
長野県外貸出金	29,225	1,718	4,933	27,507	24,292

平成19年度(平成20年3月期)の業績予想

1. 中間期

〔単体〕

(単位:百万円)

	平成19年度中間期見込	平成18年度中間期	
		平成18年度中間期比	
経常収益	10,550	239	10,311
経常利益	750	100	850
業務純益	2,000	15	1,985
コア業務純益	2,100	537	2,637
中間純利益	400	293	693

〔連結〕

(単位:百万円)

	平成19年度中間期見込	平成18年度中間期	
		平成18年度中間期比	
経常収益	14,150	469	14,619
経常利益	900	55	845
中間純利益	450	298	748

2. 通期

〔単体〕

(単位:百万円)

	平成19年度見込	平成18年度	
		平成18年度比	
経常収益	21,600	622	20,978
経常利益	1,600	211	1,389
業務純益	4,300	124	4,176
コア業務純益	4,550	615	5,165
当期純利益	900	16	884

〔連結〕

(単位:百万円)

	平成19年度見込	平成18年度	
		平成18年度比	
経常収益	29,000	45	29,045
経常利益	1,850	187	1,663
当期純利益	950	45	995